



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 常磐開発株式会社
コード番号 1782 URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 純一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小磯 徹

TEL 0246-72-1111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,555	12.4	2,212	16.8	2,251	17.0	1,459	11.2
29年3月期	19,175	3.0	1,894	2.4	1,924	2.8	1,312	6.9

(注) 包括利益 30年3月期 1,583百万円 (12.8%) 29年3月期 1,403百万円 (28.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	1,861.08		19.4	13.1	10.3
29年3月期	1,672.95		21.1	12.1	9.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,175	8,270	47.9	10,493.23
29年3月期	17,323	6,881	39.5	8,727.82

(参考) 自己資本 30年3月期 8,228百万円 29年3月期 6,846百万円

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,789	388	349	5,293
29年3月期	934	485	71	4,241

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		24.00	24.00	188	14.3	3.0
30年3月期		0.00		280.00	280.00	219	15.0	2.9
31年3月期(予想)		0.00		250.00	250.00		19.6	

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年3月期の期末配当金については当該株式併合前の実際の額を記載しております。

平成29年3月期 期末配当の内訳 普通株式 20円00銭 特別配当 4円00銭
平成30年3月期 期末配当の内訳 普通株式 240円00銭 特別配当 40円00銭
平成31年3月期(予想) 期末配当の内訳 普通株式 250円00銭

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	9.6	550	35.8	550	38.0	260	50.6	331.58
通期	21,000	2.6	1,500	32.2	1,500	33.4	1,000	31.5	1,275.30

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成30年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	785,000 株	29年3月期	785,000 株
--------	-----------	--------	-----------

期末自己株式数

30年3月期	871 株	29年3月期	590 株
--------	-------	--------	-------

期中平均株式数

30年3月期	784,261 株	29年3月期	784,488 株
--------	-----------	--------	-----------

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,778	8.1	1,329	1.9	1,561	0.6	1,076	9.8
29年3月期	11,823	4.3	1,304	26.0	1,571	29.8	1,193	38.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	1,372.22	
29年3月期	1,521.13	

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	11,510	6,173	53.6	7,873.68
29年3月期	11,388	5,165	45.4	6,585.38

(参考) 自己資本 30年3月期 6,173百万円 29年3月期 5,165百万円

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	22.0	250	53.9	550	29.0	380	27.7	484.61
通期	12,000	6.1	710	46.6	1,020	34.7	770	28.5	981.98

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成30年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
受注、売上及び繰越の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、底堅い内外需を背景に企業収益の増加や雇用・所得環境の改善等緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界、特に東北地方の被災地におきましては、震災復興需要の公共投資が緩やかに減少傾向を辿る中、民間建設投資においても力強さに欠けるなど厳しい受注環境で推移いたしました。

このような環境下で当社グループは、第9次中期経営計画の最終年度目標を達成するため、それに基づいた経営方針のもと、経営・収益基盤の更なる強化を図り、地域再生に向けて震災からの復興に貢献すべく、総力を挙げて業務に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、173億5百万円（前年同期比 26.1%減）、売上高は、215億55百万円（前年同期比 12.4%増）、繰越高は、107億97百万円（前年同期比 28.2%減）となりました。

利益につきましては、営業利益は、22億12百万円（前年同期比 16.8%増）、経常利益は、22億51百万円（前年同期比 17.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、14億59百万円（前年同期比 11.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 建築事業

建築事業においては、受注高は、101億72百万円（前年同期比 34.3%減）、売上高は、142億93百万円（前年同期比 18.2%増）となりました。繰越高は、65億71百万円（前年同期比 38.5%減）となりました。営業利益は、17億11百万円（前年同期比 22.8%増）となりました。

イ. 土木緑地事業

土木緑地事業においては、受注高は、48億5百万円（前年同期比 12.4%減）、売上高は、48億90百万円（前年同期比 5.6%増）となりました。繰越高は、42億8百万円（前年同期比 2.0%減）となりました。営業利益は、5億50百万円（前年同期比 10.6%減）となりました。

ウ. 環境関連事業

環境関連事業においては、受注高は、12億38百万円（前年同期比 12.5%増）、売上高は、12億82百万円（前年同期比 17.4%増）となりました。繰越高は、17百万円（前年同期比 71.7%減）となりました。営業利益は、4億40百万円（前年同期比 24.4%増）となりました。

エ. 不動産事業

不動産事業においては、受注高及び売上高は、1億92百万円（前年同期比 42.2%増）となりました。営業利益は、1百万円（前年同期比 97.4%減）となりました。

オ. その他事業

その他事業においては、受注高及び売上高は、8億95百万円（前年同期比 27.0%減）となりました。営業利益は、72百万円（前年同期比 39.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、171億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億47百万円減少いたしました。主な要因は、現金預金12億51百万円、その他流動資産1億43百万円、無形固定資産その他73百万円等の増加に対して、受取手形・完成工事未収入金等15億29百万円、未成工事支出金2億14百万円等の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、89億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億36百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形・工事未払金等4億99百万円、未成工事受入金10億45百万円等の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、82億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億89百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金11億89百万円、その他有価証券評価差額金93百万円、土地再評価差額金81百万円等の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ10億51百万円増加し、52億93百万円(前年同期比 24.8%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17億89百万円(前年同期比 91.6%増)となりました。これは主に、未成工事受入金の減少額10億45百万円、法人税等の支払額7億12百万円、仕入債務の減少額4億89百万円、その他の流動資産の増加額3億73百万円等の減少要因に対して、税金等調整前当期純利益22億30百万円、売上債権の減少額15億29百万円、未収入金の減少額2億22百万円、たな卸資産の減少額2億13百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億88百万円(前年同期比 19.9%減)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入85百万円等の増加要因に対して、定期預金の預入による支出2億9百万円、有形固定資産の取得による支出1億73百万円、無形固定資産の取得による支出56百万円、投資有価証券の取得による支出54百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億49百万円(前年同期比 389.9%増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2億50百万円の増加要因に対し、短期借入金純増額2億2百万円、長期借入金の返済による支出1億90百万円、配当金の支払額1億88百万円等の減少要因があったことによるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	31.2	35.8	38.6	39.5	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.5	27.5	24.4	25.9	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	—	0.5	1.6	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.6	—	110.4	47.6	91.8

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
 5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成27年3月期におきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、引き続き、緩やかな回復基調が続くものと期待される一方、世界的な地政学的リスクや欧米・中国などの政治・経済情勢の不確実性による下振れ懸念等により、先行き不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、震災より7年が経過し、復興需要による公共投資は、ほぼ終息を迎えつつあり、資機材価格や建設労務費の高止まり等の影響を背景に、より一層の価格競争による厳しい受注環境が予測されます。

以上の見通し及び現時点で入手可能な情報に基づき、通期の見通しと致しましては、売上高210億円（前年同期比 2.6%減）、営業利益15億円（前年同期比 32.2%減）、経常利益15億円（前年同期比 33.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10億円（前年同期比 31.5%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営資源の効率的運用と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に安定した利益配当を維持し、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針と致します。

当期につきましては、本日、別途公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、1株当たり280円（うち、普通配当240円・特別配当40円）の配当とさせていただきます。

なお、平成31年3月期の配当につきましては、1株当たり250円の配当とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,245,678	5,497,420
受取手形・完成工事未収入金等	7,024,266	5,495,102
販売用不動産	131,565	139,111
未成工事支出金	457,059	242,967
繰延税金資産	227,528	222,966
その他	889,492	1,033,386
貸倒引当金	△15,566	△11,645
流動資産合計	12,960,024	12,619,309
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,633,693	1,671,968
機械、運搬具及び工具器具備品	729,340	749,353
土地	1,217,477	1,151,150
リース資産	104,253	104,253
減価償却累計額	△1,232,278	△1,318,285
建設仮勘定	5,749	27,350
有形固定資産合計	2,458,236	2,385,791
無形固定資産		
その他	34,772	108,170
無形固定資産合計	34,772	108,170
投資その他の資産		
投資有価証券	1,485,771	1,643,047
リース債権	128,643	120,261
退職給付に係る資産	108,052	160,384
繰延税金資産	117	—
その他	171,828	161,513
貸倒引当金	△24,083	△22,491
投資その他の資産合計	1,870,329	2,062,716
固定資産合計	4,363,339	4,556,678
資産合計	17,323,363	17,175,987

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,356,000	4,856,885
短期借入金	1,176,000	974,000
1年内返済予定の長期借入金	143,812	159,916
未払法人税等	541,165	580,131
未成工事受入金	1,642,653	597,330
賞与引当金	440,344	427,613
完成工事補償引当金	10,810	15,090
工事損失引当金	780	3,264
その他	593,910	657,678
流動負債合計	9,905,477	8,271,910
固定負債		
長期借入金	166,673	209,805
繰延税金負債	94,514	151,828
再評価に係る繰延税金負債	83,523	80,714
退職給付に係る負債	39,600	46,879
長期未払金	22,435	22,435
その他	129,725	121,745
固定負債合計	536,471	633,409
負債合計	10,441,949	8,905,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	5,142,053	6,331,903
自己株式	△2,011	△3,980
株主資本合計	6,454,545	7,642,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609,831	703,549
土地再評価差額金	△255,360	△173,893
退職給付に係る調整累計額	37,177	55,961
その他の包括利益累計額合計	391,647	585,617
非支配株主持分	35,221	42,624
純資産合計	6,881,414	8,270,668
負債純資産合計	17,323,363	17,175,987

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	15,946,421	18,419,731
環境事業売上高	1,625,823	1,792,662
その他の売上高	1,602,994	1,342,696
売上高合計	19,175,239	21,555,090
売上原価		
完成工事原価	13,347,753	15,431,069
環境事業売上原価	1,207,920	1,264,503
その他の売上原価	1,330,381	1,215,034
売上原価合計	15,886,054	17,910,607
売上総利益		
完成工事総利益	2,598,668	2,988,661
環境事業売上総利益	417,903	528,159
その他の売上総利益	272,613	127,662
売上総利益合計	3,289,184	3,644,482
販売費及び一般管理費		
販売費	433,043	436,986
一般管理費	961,620	994,954
販売費及び一般管理費合計	1,394,663	1,431,940
営業利益	1,894,521	2,212,542
営業外収益		
受取利息	232	249
受取配当金	31,415	29,389
受取賃貸料	10,461	24,172
助成金収入	1,182	683
その他	13,211	15,327
営業外収益合計	56,503	69,822
営業外費用		
支払利息	19,734	20,060
支払保証料	4,163	5,626
複合金融商品評価損	—	3,360
その他	2,560	2,018
営業外費用合計	26,458	31,066
経常利益	1,924,565	2,251,298

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	46	1,222
投資有価証券売却益	1,135	55,536
特別利益合計	1,181	56,758
特別損失		
固定資産売却損	—	1,199
固定資産除却損	190	2,010
減損損失	—	71,872
子会社社屋移転費用	3,893	2,411
特別損失合計	4,084	77,493
税金等調整前当期純利益	1,921,662	2,230,563
法人税、住民税及び事業税	630,773	751,494
法人税等調整額	△29,092	7,508
法人税等合計	601,680	759,003
当期純利益	1,319,981	1,471,560
非支配株主に帰属する当期純利益	7,572	11,984
親会社株主に帰属する当期純利益	1,312,408	1,459,575

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,319,981	1,471,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,285	93,131
退職給付に係る調整額	9,231	18,783
その他の包括利益合計	83,517	111,915
包括利益	1,403,499	1,583,475
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,395,979	1,572,077
非支配株主に係る包括利益	7,519	11,398

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	583,300	731,204	3,986,562	△1,163	5,299,903
当期変動額					
剰余金の配当			△156,917		△156,917
親会社株主に帰属する当期純利益			1,312,408		1,312,408
自己株式の取得				△848	△848
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,155,491	△848	1,154,642
当期末残高	583,300	731,204	5,142,053	△2,011	6,454,545

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	535,492	△255,360	27,945	308,076	32,545	5,640,525
当期変動額						
剰余金の配当						△156,917
親会社株主に帰属する当期純利益						1,312,408
自己株式の取得						△848
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,339	—	9,231	83,570	2,676	86,246
当期変動額合計	74,339	—	9,231	83,570	2,676	1,240,889
当期末残高	609,831	△255,360	37,177	391,647	35,221	6,881,414

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	583,300	731,204	5,142,053	△2,011	6,454,545
当期変動額					
剰余金の配当			△188,258		△188,258
親会社株主に帰属する当期純利益			1,459,575		1,459,575
自己株式の取得				△1,968	△1,968
土地再評価差額金の取崩			△81,467		△81,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,189,849	△1,968	1,187,881
当期末残高	583,300	731,204	6,331,903	△3,980	7,642,427

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	609,831	△255,360	37,177	391,647	35,221	6,881,414
当期変動額						
剰余金の配当						△188,258
親会社株主に帰属する当期純利益						1,459,575
自己株式の取得						△1,968
土地再評価差額金の取崩		81,467		81,467		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93,717		18,783	112,501	7,402	119,904
当期変動額合計	93,717	81,467	18,783	193,969	7,402	1,389,254
当期末残高	703,549	△173,893	55,961	585,617	42,624	8,270,668

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,921,662	2,230,563
減価償却費	99,628	136,285
減損損失	—	71,872
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,600	△5,511
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,174	△12,731
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△4,892	4,280
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△125,612	2,484
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△30,170	△36,324
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,229	7,279
受取利息及び受取配当金	△31,647	△29,639
支払利息	19,734	20,060
複合金融商品評価損益 (△は益)	—	3,360
有形固定資産除却損	190	2,010
有形固定資産売却損益 (△は益)	△46	△23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,135	△55,536
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,332,481	1,529,164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,938	213,281
リース債権の増減額 (△は増加)	7,279	7,811
未収入金の増減額 (△は増加)	△28,862	222,641
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△411,075	△373,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	755,149	△489,616
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	891,408	△1,045,322
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49,374	73,364
未払金の増減額 (△は減少)	33,977	△17,133
未払費用の増減額 (△は減少)	13,876	△2,530
前受金の増減額 (△は減少)	△352	988
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△230,261	18,149
長期未払金の増減額 (△は減少)	△11,382	—
その他	16,595	15,658
小計	1,507,272	2,491,788
利息及び配当金の受取額	31,647	29,639
利息の支払額	△19,649	△19,497
法人税等の支払額	△584,846	△712,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	934,424	1,789,869

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,600	△209,600
定期預金の払戻による収入	109,600	9,600
投資有価証券の取得による支出	△4,674	△54,198
投資有価証券の売却による収入	24,132	85,997
貸付けによる支出	△250	△420
貸付金の回収による収入	200	293
有形固定資産の取得による支出	△604,215	△173,256
有形固定資産の売却による収入	46	1,323
無形固定資産の取得による支出	△2,099	△56,481
その他	1,580	8,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△485,281	△388,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	220,000	△202,000
長期借入れによる収入	100,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△221,955	△190,764
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,764	△12,218
配当金の支払額	△156,917	△188,258
自己株式の取得による支出	△848	△1,968
非支配株主への配当金の支払額	△4,840	△4,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,326	△349,405
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	377,816	1,051,742
現金及び現金同等物の期首残高	3,864,061	4,241,878
現金及び現金同等物の期末残高	4,241,878	5,293,620

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、各事業本部は、事業内容について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木緑地事業」、「環境関連事業」、及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建築事業」は、建築に関する事業の設計・施工、施設管理等の事業を行っております。「土木緑地事業」は、土木緑地に関する事業の設計・施工を行っております。「環境関連事業」は、環境関連に関する事業の設計・施工及び各種環境関連測定分析等の事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売・仲介等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,089,605	4,631,676	1,092,275	135,574	17,949,130	1,226,109	19,175,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	441,647	112,437	19,711	18,352	592,148	38,190	630,339
計	12,531,252	4,744,113	1,111,986	153,926	18,541,279	1,264,299	19,805,578
セグメント利益	1,393,498	615,734	354,106	49,688	2,413,026	118,869	2,531,896
その他の項目							
減価償却費	19,153	21,501	40,641	—	81,295	2,509	83,805
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,405	25,787	33,457	—	89,650	—	89,650

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業を含んでおります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,293,356	4,890,608	1,282,746	192,718	20,659,430	895,659	21,555,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,492	7,605	20,305	—	44,403	62,530	106,934
計	14,309,849	4,898,213	1,303,052	192,718	20,703,834	958,190	21,662,025
セグメント利益	1,711,653	550,639	440,529	1,310	2,704,132	72,403	2,776,536
その他の項目							
減価償却費	41,248	29,252	49,387	—	119,889	2,508	122,397
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,479	3,036	44,397	—	63,913	—	63,913

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,541,279	20,703,834
「その他」の区分の売上高	1,264,299	958,190
セグメント間取引消去	△630,339	△106,934
連結財務諸表の売上高	19,175,239	21,555,090

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,413,026	2,704,132
「その他」の区分の利益	118,869	72,403
セグメント間取引消去	△103,321	△2,098
全社費用	△534,053	△561,896
連結財務諸表の営業利益	1,894,521	2,212,542

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	81,295	119,889	2,509	2,508	15,822	13,885	99,628	136,282
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	89,650	63,913	—	—	637,147	149,145	726,797	213,058

(注) 減価償却費の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、会社組織変更に伴い、従来、「環境関連事業」に区分されていた建設工事(水処理施設工事等)及びビルメンテナンス業務を「建築事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	8,727.82円	10,493.23円
1株当たり当期純利益	1,672.95円	1,861.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,312,408	1,459,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,312,408	1,459,575
普通株式の期中平均株式数(株)	784,488	784,261

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注、売上及び繰越の状況

① 連結

(受注高)

(単位:百万円)

区分	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
建築事業		15,477	10,172	△5,305
土木緑地事業		5,485	4,805	△679
環境関連事業		1,101	1,238	137
不動産事業		135	192	57
その他事業		1,226	895	△330
合計		23,425	17,305	△6,120

(売上高)

(単位:百万円)

区分	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
建築事業		12,089	14,293	2,203
土木緑地事業		4,631	4,890	258
環境関連事業		1,092	1,282	190
不動産事業		135	192	57
その他事業		1,226	895	△330
合計		19,175	21,555	2,379

(繰越高)

(単位:百万円)

区分	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
建築事業		10,692	6,571	△4,120
土木緑地事業		4,293	4,208	△84
環境関連事業		61	17	△43
不動産事業		—	—	—
その他事業		—	—	—
合計		15,046	10,797	△4,249

② 個別

(受注高)

(単位:百万円)

期別 区分	前事業年度		当事業年度		増減
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	
建築事業	6,606	4,915	4,915	△1,691	
土木緑地事業	4,665	3,744	3,744	△920	
環境関連事業	1,104	1,242	1,242	137	
不動産事業	66	12	12	△53	
その他事業	0	0	0	0	
合計	12,443	9,915	9,915	△2,527	

(売上高)

(単位:百万円)

期別 区分	前事業年度		当事業年度		増減
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	
建築事業	6,867	7,596	7,596	729	
土木緑地事業	3,793	3,882	3,882	88	
環境関連事業	1,095	1,286	1,286	190	
不動産事業	66	12	12	△53	
その他事業	0	0	0	0	
合計	11,823	12,778	12,778	954	

(繰越高)

(単位:百万円)

期別 区分	前事業年度		当事業年度		増減
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	
建築事業	5,443	2,762	2,762	△2,681	
土木緑地事業	4,006	3,869	3,869	△137	
環境関連事業	61	17	17	△43	
不動産事業	—	—	—	—	
その他事業	—	—	—	—	
合計	9,511	6,649	6,649	△2,862	